

# IMF サーベイ

国際統計比較

## 購買力平価（PPP）の修正を受けて、世界経済成長率を下方修正

セリム・エレクダグ（Selim Elekdag）、スビール・ロール（Subir Lall）

IMF 調査局

2008年1月8日

- 世界的な統計プロジェクトが新たな購買力平価の推計値を発表
- これを受けて、IMF は世界経済成長率を下方修正
- 中国を中心とする新興市場諸国が最近の成長の主な原動力であることに変わりはない

国際比較プログラム（ICP）が先月発表した購買力平価（PPP）為替レートの新しい推計値に基づき、IMF は 2002 年 - 2007 年の各年の世界経済成長率を年 0.5 パーcentage・ポイント前後、下方修正した。例えば、IMF による 2007 年の世界経済成長率見通しは、2007 年 10 月の「世界経済見通し」における 5.2% から 4.7% へと下方修正された（図表 1）。

IMF は 1 月 25 日に世界経済成長率の見通しを改訂する予定で、改訂値はこうした PPP の修正推計値を織り込んだものとなる。

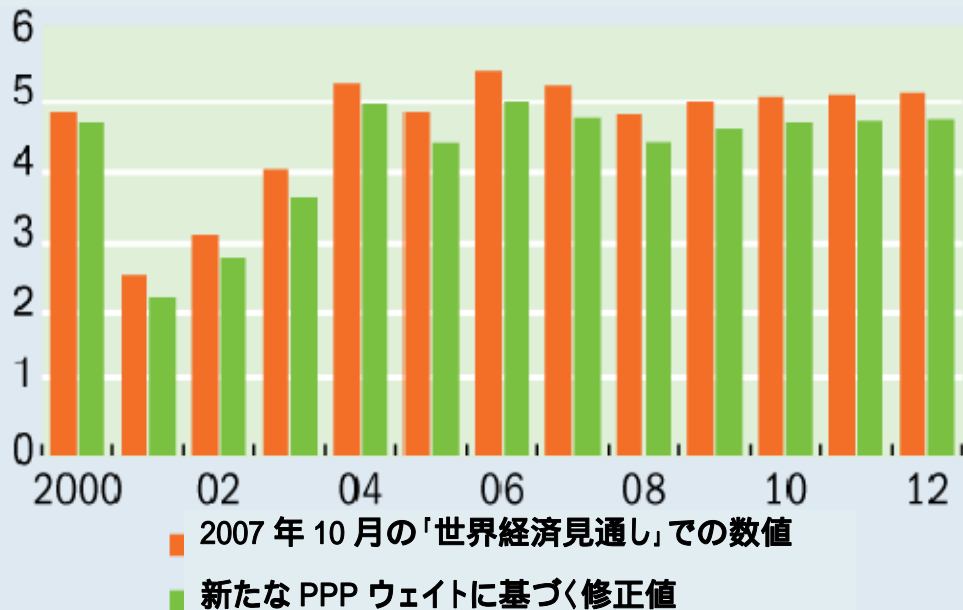
IMF は相対的な経済規模を算出する際に、ICP が提供する PPP 為替レートを使用している。ICP による今回の修正の結果、一部の主要新興市場諸国の PPP レートが大幅に下方修正される一方、その他の国（石油輸出国を含む）の PPP レートが上方修正されることとなった。この修正は、PPP 為替レートに基づく世界全体の経済成長率と世界の GDP に占める各国・地域のシェアの双方に影響を与える。

図表1

## 修正値

IMF は、国際比較プログラムが提供した新たな購買力平価 (PPP) データに基づき、世界経済成長率を修正した。

(世界の GDP 成長率、パーセント)



出所: IMF 調査局

今回は、世界で最も急成長している2カ国、すなわち中国とインドで PPP ベースの GDP が下方修正されたことから、これが主因となって世界経済成長率も全体的に下方修正された（図表2）。2007年の場合、世界の GDP に占める中国のシェアは15.8パーセントから10.9パーセントに下方修正され、インドのシェアも6.4パーセントから4.6パーセントに低下した。それ以外の国でも PPP ベースの GDP が全体として下方修正されたことを反映して、世界の GDP に占める米国のシェアは19.3パーセントから21.4パーセントに上方修正された。

こうした修正にもかかわらず、中国を筆頭とした新興市場諸国が近年の PPP ベースでの世界経済成長の主な原動力であることに変わりはなく、中国だけで、2007 年における世界経済成長への寄与率は 27 パーセント近くにも達した。

## ICP の活動

世界銀行が取りまとめる ICP プロジェクトは、開発途上国 100 カ国について財とサービスのバスケットを作成し、この価格データの統計調査に基づいて PPP 推計値を算出している。欧州連合統計局（Eurostat）と経済協力開発機構（OECD）の PPP プログラムは、この 100 カ国以外の 46 カ国の推計値を算出している。昨年 12 月 17 日、ICP は 2005 年を基準年とする PPP の暫定推計値を発表した。これは、大半の新興市場国や発展途上国についてのこれまでの PPP 推計値が 1993 年またはそれ以前を基準年として算出されたものであったものを更新するものである。

## PPP 為替レートが重要である理由

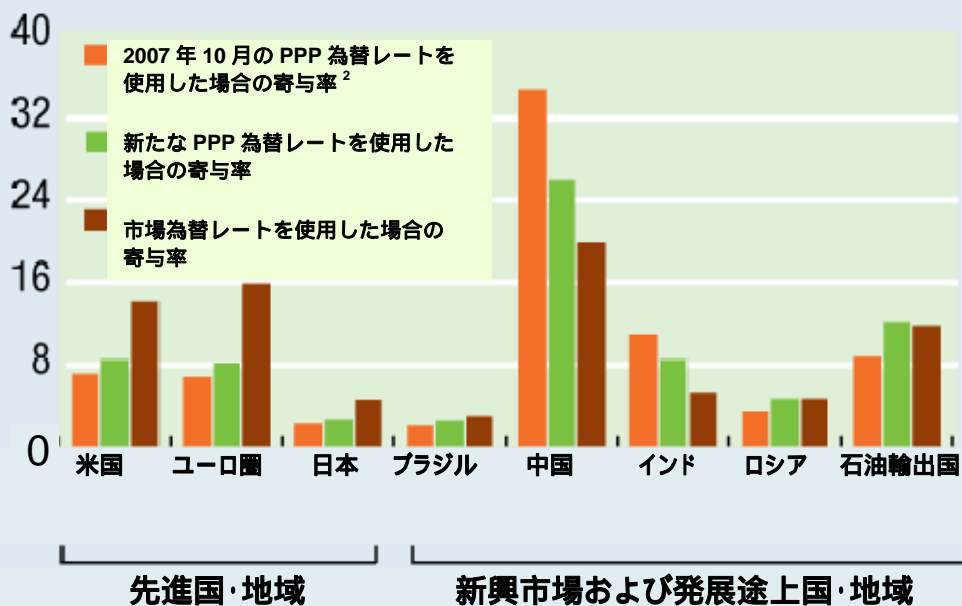
購買力平価（PPP）レートとは、類似した財やサービスの価格を各国間で比較し、この比較に基づいて各国間の為替レートを算出する、為替レートの代替的な算出方法である。PPP レートは、基準通貨（通常は米ドル）1 単位と同等の財・サービスのバスケットを購入するのに必要な通貨量と定義される。PPP レートは 2 通貨間の市場為替レートから大幅に乖離する可能性もあり、特に短期的にはその傾向が強い。これは市場為替レートが貿易や資本フローといった要因の影響を受けるためである。

図表 2

## 高い寄与率

PPP データの修正を受けて、IMF は世界経済成長に対する中国とインドの寄与率を下方修正したが、新興市場諸国が PPP ベースの世界経済成長率の主な原動力であることに変わりはない。

(2007 年の世界 GDP 成長率におけるシェア、パーセント)<sup>1</sup>



出所: IMF 調査局

<sup>1</sup>2007年10月の「世界経済見通し」で発表された成長率に基づく

<sup>2</sup>PPP=購買力平価

各国間のPPP為替レートの荒っぽい指標としてよく知られているのが「エコノミスト」誌が考案した「ビッグマック指数」である。これは指数の名称の由来となったハンバーガーの

値段が対象国すべてで等しくなるような為替レートとして算出されたものである（詳細については Finance and Development 誌、2007 年 3 月号の「PPP 対市場：どちらのウェイトが重要か（英語）」を参照されたい）。

PPP 為替レートは世界全体の経済活動の状況を推計する際に利用される。各国間の価格水準の違いを補正することで、PPP レートをを用いた値は市場為替レートを使用するよりも世界全体の経済活動のより正確な推計値となっていると考えられる。

例えば、発展途上国の非貿易財・サービスの価格は相対的に低水準にあることが多く、その結果、発展途上国通貨 1 単位の国内での購買力は海外での購買力よりも高い。PPP に基づく GDP はこれを考慮しているが、市場為替レートに基づく換算では、発展途上国の経済活動や GDP の価値が先進国・地域と比べて過小評価される傾向にある。

先進諸国・地域間であっても、2 国間の為替レートは急激に動き、世界の経済活動に対する各国の寄与を歪める可能性があるため、経済活動全体に対する各国の寄与については、PPP に基づく GDP 推計値の方がより一貫した状況を示すものとなる。

### **新しい PPP 推計値の方が優れている理由**

2005 年の推計値を算出した 2003 年 - 2007 年の ICP ラウンドでは、かつてないほど広範囲かつ徹底的な努力によって世界各国の PPP レートが推計された。画期的な新データ検証ツールが導入され、各国の 1,000 を超える財・サービスについての地域価格調査から得られたデータの質の向上が図られた。さらに、この調査プログラムには中国が初めて参加し、インドも 1985 年以來の参加となった。

### **世界の成長率予測が変更された理由**

PPP レートの修正により、急成長する大国の一部は PPP に基づく GDP が大幅に下方修正され、その結果として世界の経済成長に対するかかる国々の寄与率も下方修正された。中国が ICP 調査に初めて参加したことによって、2005 年の中国の PPP ベースの GDP は約 40 パーセント下方修正された。以前の推計値は 1986 年の米中 2 国間の物価比較から推定されたものから外挿したもので、不正確な推計であったことが判明した。

それにもかかわらず 2007 年の推計値は、中国が依然として世界 GDP の約 11% を占める、世界第 2 位の経済大国であることを示している。インドも PPP に基づく GDP が大幅に下方修正されたものの、それでもなお世界の GDP に占める割合が 4% を超える、世界第 4 位の経済大国となっている。

これは IMF サーベイ誌（[www.imf.org/imfsurvey](http://www.imf.org/imfsurvey) で閲覧可能）の記事を翻訳したものである。